

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部長兼総務部長 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

定時株主総会開催予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,446	△11.4	△35	—	102	△61.2	76	△75.2
28年12月期	12,922	△7.1	102	—	263	—	308	568.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	15.03	—	1.3	1.1	△0.3
28年12月期	60.62	—	5.3	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,372	5,884	62.8	1,155.42
28年12月期	9,529	5,904	62.0	1,158.74

(参考) 自己資本 29年12月期 5,884百万円 28年12月期 5,904百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△430	89	335	656
28年12月期	188	526	△563	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	19.8	1.1
29年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	79.8	1.0
30年12月期(予想)	—	6.00	—	60.00	—	—	—	—

平成30年12月期の期末配当につきましては、平成30年3月16日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年6月21日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080	△6.1	△34	—	11	△16.9	7	28.0	1.45
通期	11,200	△2.2	50	—	140	36.9	93	22.5	184.11

平成30年12月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年3月16日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年6月21日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	5,120,700 株	28年12月期	5,120,700 株
29年12月期	27,942 株	28年12月期	25,250 株
29年12月期	5,094,881 株	28年12月期	5,095,450 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が好調で、株価、人手不足を背景とした雇用環境及び所得水準も概ね堅調な推移を示しており、景気は緩やかな回復基調にありました。その一方で個人消費につきましては、社会保険の適用拡大による家計への負担増もあり、力強さに欠け、また将来への不安からくる節約志向が定着してきており、今後も低調に推移することが予想されます。さらに世界経済においては先進国の政治・経済情勢の不安定さに加え、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど不安要素が多数存在し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、消費者物価の上昇などの影響から消費者の生活防衛意識が高止まりしていること、他業種からの参入により価格競争が激化していることなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は紳士靴が前年を上回る数字を残し、健闘いたしましたが、婦人靴・その他が苦戦を強いられ、目標を達成することはできませんでした。しかしながら在庫などを前年よりも削減することができ、次年度のスタートに向けた準備を整えることができました。

その結果、当事業年度の売上高は114億46百万円（前年同期比11.4%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても26億28百万円（前年同期比7.8%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を26億63百万円（前年同期比3.1%減）と削減はできたものの、売上総利益の落ち込みをカバーできず、35百万円（前年同期は営業利益1億2百万円）の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業外収益を前事業年度ほど上げてはいないものの、落ち込み分をカバーすることができ、1億2百万円（前年同期比61.2%減）の経常利益を確保することができました。当期純損益につきましては、投資有価証券売却益などの影響もあり、76百万円（前年同期比75.2%減）の当期純利益を確保しましたが、前年を下回る結果となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、主力のP B商品は、「PIEDI NUDI（ピエディヌーディ）」が健闘しましたが、「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「Purari Relax（プラリリラックス）」及び「hocoo（ホッコ）」は苦戦しました。また、革靴ブランドの「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」は前事業年度に続き大変苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、サンダル類が5.9%増加しましたが、カジュアル類は21.2%、パンプス類は2.9%、ブーツ類が7.9%それぞれ減少しました。販売単価の下落（前年同期比8.9%減）と、販売足数の減少（前年同期比0.9%減）により、売上高は74億46百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、主力のP B商品は、「Alufort（アルフォート）」が苦戦しましたが、「GETON！（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」及び「LEON（レオン）」は大変健闘しました。ライセンスブランドは、「SIMPLE LIFE（シンプルライフ）」及び「KANSAI YAMAMOTO（カンサイヤマモト）」及び「TOUR STAGE（ツアーステージ）」は苦戦しましたが、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタグ）」「Ken Collection（ケンコレクション）」は大変健闘しました。販売単価の下落（前年同期比7.9%減）はありましたが、販売足数の増加（前年同期比19.0%増）により、売上高は22億86百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより17億13百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ3.4%減少し57億3百万円となりました。これは、主に電子記録債権が2億84百万円増加した一方で、売掛金が4億86百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.1%増加し36億68百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の長期貸付金が42百万円減少した一方で、投資有価証券が82百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ1.6%減少し93億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ4.8%減少し30億21百万円となりました。これは、主に短期借入金が4億円増加した一方で、支払手形が3億54百万円及び買掛金が65百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3.7%増加し4億66百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3.8%減少し34億87百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ0.3%減少し58億84百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が15百万円及びその他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が71百万円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億30百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが89百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが3億35百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、6億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の減少は4億30百万円（前年同期は1億88百万円の資金の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額1億81百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少額4億19百万円及び受取賃貸料81百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の増加は89百万円（前年同期は5億26百万円の資金の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2億68百万円及び投資有価証券の取得による支出2億65百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入3億2百万円、投資不動産の賃貸による収入83百万円及び投資有価証券の償還による収入2億16百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の増加は3億35百万円（前年同期は5億63百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額60百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額4億円の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	51.2	52.0	51.1	62.0	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	26.1	22.4	24.9	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	—	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	291.5	—	30.9	—

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年12月期、平成27年12月期及び平成29年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出入のバランスのとれた伸びが当面期待され、また2020年の東京オリンピックに向けて外国人観光客の増加により、インバウンド消費の伸びについても予想され、企業を取り巻く経営環境も緩やかではありますが、改善されていくことが予想されます。しかし北朝鮮問題などの国際関係の緊張や天候などの一時的な悪材料が存在し、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われま。

このような状況におきまして、当社は今年度より大規模な組織変更を行いました。支店課を廃止し、得意先別、業態別、また新規事業など、九つの完全に独立したチーム体制による営業活動をしてまいります。今まで以上に特化した得意先へのマーケティング、情報共有、提案営業により得意先の要望を掴み、企画及び生産体制に取り組んでまいります。この新たな組織により、売上高の確保、総利益率の向上に努めてまいります。さらに新たに物流課を設置することにより物流の合理化を図り、販売費及び一般管理費の削減と併せて、営業利益の確保に努力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高112億円、営業利益50百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益93百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,067	656,007
受取手形	292,945	307,103
電子記録債権	1,286,313	1,570,485
売掛金	2,205,229	1,718,587
商品	1,247,180	1,244,575
繰延税金資産	6,042	49,043
未収入金	1,489	10,531
その他	210,045	156,190
貸倒引当金	△8,576	△8,950
流動資産合計	5,901,736	5,703,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	867,862	887,796
減価償却累計額	△602,555	△606,278
建物(純額)	265,306	281,517
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△17,773	△18,043
構築物(純額)	4,168	3,899
車両運搬具	22,145	22,145
減価償却累計額	△21,609	△21,895
車両運搬具(純額)	536	249
工具、器具及び備品	153,223	146,132
減価償却累計額	△133,476	△133,532
工具、器具及び備品(純額)	19,747	12,600
土地	738,136	733,060
リース資産	8,821	8,821
減価償却累計額	△3,921	△5,685
リース資産(純額)	4,899	3,135
有形固定資産合計	1,032,794	1,034,463
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	58,362	46,076
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	66,813	54,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,050	1,427,886
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	60	60
長期貸付金	42,207	-
従業員に対する長期貸付金	817	411
破産更生債権等	4,936	3,354
投資不動産	760,603	790,461
減価償却累計額	△68,771	△87,171
投資不動産(純額)	691,831	703,289
会員権	2,150	2,150
差入保証金	29,700	39,771
その他	407,818	397,617
貸倒引当金	△5,030	△3,354
投資その他の資産合計	2,527,909	2,579,554
固定資産合計	3,627,517	3,668,545
資産合計	9,529,253	9,372,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	808,652	454,566
買掛金	133,287	67,600
短期借入金	1,500,000	1,900,000
リース債務	1,878	1,643
未払金	146,960	160,313
未払費用	71,254	65,601
未払法人税等	46,092	43,366
賞与引当金	39,027	33,875
従業員預り金	275,817	271,505
その他	152,564	23,216
流動負債合計	3,175,534	3,021,689
固定負債		
リース債務	3,523	1,879
繰延税金負債	85,703	100,993
退職給付引当金	254,591	266,601
役員退職慰労引当金	80,314	74,140
資産除去債務	2,190	-
長期預り保証金	23,108	22,531
固定負債合計	449,430	466,145
負債合計	3,624,964	3,487,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	2,084,131	2,099,584
利益剰余金合計	3,807,772	3,823,225
自己株式	△13,645	△14,965
株主資本合計	5,594,287	5,608,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,667	268,105
繰延ヘッジ損益	79,334	7,759
評価・換算差額等合計	310,002	275,864
純資産合計	5,904,289	5,884,284
負債純資産合計	9,529,253	9,372,119

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
売上高	12,922,695	11,446,358
売上原価		
商品期首たな卸高	1,530,247	1,247,180
当期商品仕入高	9,788,738	8,815,431
合計	11,318,985	10,062,611
商品期末たな卸高	1,247,180	1,244,575
商品売上原価	10,071,805	8,818,036
売上総利益	2,850,889	2,628,321
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,743	62,994
運送費及び保管費	468,807	477,743
販売促進費	64,473	55,716
支払手数料	641,738	631,029
貸倒引当金繰入額	7,721	280
役員報酬	52,777	43,770
従業員給料及び手当	644,295	603,065
賞与引当金繰入額	39,027	33,875
退職給付費用	43,467	37,274
役員退職慰労引当金繰入額	1,740	3,530
雑給	60,491	50,397
その他の人件費	120,468	113,552
旅費及び交通費	76,514	77,611
通信費	6,335	5,583
水道光熱費	23,067	18,816
消耗品費	58,895	70,635
租税公課	37,360	33,666
減価償却費	47,559	39,207
賃借料	110,828	116,834
修繕費	7,055	9,220
雑費	183,795	179,067
販売費及び一般管理費合計	2,748,163	2,663,870
営業利益又は営業損失 (△)	102,726	△35,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業外収益		
受取利息	1,607	121
有価証券利息	24,792	27,829
受取配当金	18,758	20,820
仕入割引	373	-
受取賃貸料	82,424	81,197
為替差益	3,749	-
保険解約返戻金	51,473	27,979
その他	20,020	14,021
営業外収益合計	203,199	171,969
営業外費用		
支払利息	6,181	3,154
手形売却損	1,078	1,051
賃貸費用	30,605	29,009
為替差損	-	953
その他	4,420	-
営業外費用合計	42,286	34,168
経常利益	263,639	102,252
特別利益		
固定資産売却益	28,951	1,881
投資有価証券売却益	275	19,512
特別利益合計	29,227	21,394
特別損失		
固定資産除却損	5,709	205
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券評価損	234	68
特別損失合計	5,949	324
税引前当期純利益	286,917	123,322
法人税、住民税及び事業税	50,376	59,065
法人税等調整額	△72,362	△12,341
法人税等合計	△21,985	46,724
当期純利益	308,903	76,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	334,878	1,440,000	1,659,206
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				△177,167		177,167
剰余金の配当						△61,145
当期純利益						308,903
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△177,167	—	424,925
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,084,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,645	5,346,528	380,510	△2,770	377,740	5,724,268
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△61,145				△61,145
当期純利益		308,903				308,903
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△149,843	82,105	△67,737	△67,737
当期変動額合計	—	247,758	△149,843	82,105	△67,737	180,020
当期末残高	△13,645	5,594,287	230,667	79,334	310,002	5,904,289

当事業年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,084,131
当期変動額						
剰余金の配当						△61,145
当期純利益						76,598
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,452
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,099,584

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,645	5,594,287	230,667	79,334	310,002	5,904,289
当期変動額						
剰余金の配当		△61,145				△61,145
当期純利益		76,598				76,598
自己株式の取得	△1,319	△1,319				△1,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37,437	△71,575	△34,137	△34,137
当期変動額合計	△1,319	14,133	37,437	△71,575	△34,137	△20,004
当期末残高	△14,965	5,608,420	268,105	7,759	275,864	5,884,284

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	286,917	123,322
減価償却費	65,814	57,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,056	△1,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,536	△5,152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,795	12,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	615	△6,174
受取利息及び受取配当金	△45,158	△48,771
受取賃貸料	△82,424	△81,197
保険解約返戻金	△51,473	△27,979
支払利息	6,181	3,154
為替差損益 (△は益)	△3,749	953
固定資産売却損益 (△は益)	△28,946	△1,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△19,462
売上債権の増減額 (△は増加)	879,377	181,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,067	2,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,287,869	△419,771
未払金の増減額 (△は減少)	14,140	12,814
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△27,443	△4,311
その他	227,386	△186,967
小計	202,773	△408,771
利息及び配当金の受取額	44,798	48,771
利息の支払額	△6,094	△3,163
法人税等の支払額	△53,134	△67,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,342	△430,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,090	△268,000
定期預金の払戻による収入	673,971	302,000
有形固定資産の取得による支出	△3,058	△34,422
有形固定資産の売却による収入	377,064	9,039
無形固定資産の取得による支出	△42,574	△2,746
投資不動産の取得による支出	△12,861	△29,858
投資不動産の賃貸による収入	81,310	83,547
投資有価証券の取得による支出	△62,313	△265,058
投資有価証券の売却による収入	411	52,897
投資有価証券の償還による収入	6,480	216,418
差入保証金の差入による支出	△1,254	△12,519
差入保証金の回収による収入	10,542	750
保険積立金の解約による収入	71,715	28,142
その他	△73,276	9,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,066	89,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	400,000
配当金の支払額	△61,468	△60,976
その他	△1,764	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,232	335,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,148	△5,059
現金及び現金同等物の期首残高	508,918	661,067
現金及び現金同等物の期末残高	661,067	656,007

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,158円74銭	1株当たり純資産額	1,155円42銭
1株当たり当期純利益	60円62銭	1株当たり当期純利益	15円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	308,903	76,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,903	76,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,095	5,094

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年2月2日開催の取締役会において、平成30年3月16日開催予定の第60回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年6月21日付で、平成30年6月20日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年12月20日現在)	5,120,700 株
株式併合により減少する株式数	4,608,630 株
株式併合後の発行済株式総数	512,070 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月2日
定時株主総会決議日	平成30年3月16日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年6月21日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり純資産	11,587円38銭	11,554円22銭
1株当たり当期純利益	606円23銭	150円34銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。